

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年9月30日

**【事業年度】** 第24期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

**【会社名】** テクマトリックス株式会社

**【英訳名】** TECHMATRIX CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 由利 孝

**【本店の所在の場所】** 東京都港区高輪四丁目10番8号

**【電話番号】** 03(5792)8600

**【事務連絡者氏名】** 企画部長 高橋 正行

**【最寄りの連絡場所】** 同 上

**【電話番号】** 同 上

**【事務連絡者氏名】** 同 上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月23日に提出いたしました有価証券報告書の付随ファイルのリンクが外れ、EDINET上一部閲覧できない箇所が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(リース取引関係)

(有価証券関係)

(デリバティブ取引関係)

(退職給付関係)

(ストック・オプション等関係)

(税効果会計関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所については下線を省略しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

###### 注記事項

(連結貸借対照表関係) 省略

(連結損益計算書関係) 省略

(訂正前)

(連結株主資本等変動計算書関係) 記載なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 記載なし

(リース取引関係) 記載なし

(有価証券関係) 記載なし

(デリバティブ取引関係) 記載なし

(退職給付関係) 記載なし

(ストック・オプション等関係) 記載なし

(税効果会計関係) 記載なし

(訂正後)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,810	88		61,898

(注) 前連結会計年度末の数は、当連結会計年度が連結初年度であるため、期首の残高を記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 88株

### 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	54		1	53	5,441
提出会社	第5回新株予約権	普通株式		6		6	73
提出会社	第6回新株予約権	普通株式		168	4	164	2,065
合計			54	174	5	223	7,579

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回及び第6回新株予約権の増加は、発行によるものであります。第4回及び第6回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。第4回、第5回及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 前連結会計年度末の数は、当連結会計年度が連結初年度であるため、期首の残高を記載しております。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,258	1,800	平成19年3月31日	平成19年6月25日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,416	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 2,146,366千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 87,468千円
	現金及び現金同等物 <u>2,058,898千円</u>
2	連結の範囲の変更により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	連結の範囲の変更により、新たにクロス・ヘッド株式会社と沖縄クロス・ヘッド株式会社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 948,494千円
	固定資産 183,592千円
	のれん 804,240千円
	流動負債 463,347千円
	固定負債 143,105千円
	少数株主持分 <u>176,234千円</u>
	新規連結子会社の取得価額 1,153,640千円
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 <u>555,793千円</u>
	差引：新規連結子会社取得のための支出 597,846千円

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額(千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	230,826	90,574	140,252
その他(機械装置及び運搬 具、ソフトウェア)	51,213	6,805	44,407
合計	282,040	97,380	184,659

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	50,558千円
1年超	142,527千円
合計	193,086千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	46,836千円
減価償却費相当額	42,493千円
支払利息相当額	6,074千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	9,285千円
1年超	34,527千円
合計	43,813千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	85,963	75,196	10,767
計	85,963	75,196	10,767

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	193,640
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	20,507
計	214,147

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損114,224千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては個別銘柄毎に、市場価格の推移・市場環境の動向・発行会社の事業計画の達成度等を勘案し、総合的に判断しております。

## (デリバティブ取引関係)

### 1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2 取引に対する取組方針	当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	当社は、営業取引により生じる為替相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるので、有効性の判定を省略しております。
4 取引に係わるリスクの内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場リスクを有しております。
5 取引に係わるリスク管理体制	当社では、社内規程に従って業務部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。

### 2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、当社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	286,878千円
退職給付引当金	<u>286,878千円</u>
当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	51,923千円
退職給付費用	<u>51,923千円</u>
当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費に含まれる株式報酬費用 5,403千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

項目	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月1日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,688株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日(平成16年10月1日)以降権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月1日
権利行使期間	自 平成18年9月2日 至 平成26年8月31日

項目	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 156名
株式の種類及び付与数	普通株式 595株
付与日	平成17年8月15日
権利確定条件	付与日(平成17年8月15日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成17年8月15日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類及び付与数	普通株式 53株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 55株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降権利確定日(平成20年6月23日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年6月23日
権利行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日

項目	第5回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 6株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降権利確定日(平成21年7月25日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

項目	第6回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月25日(取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 83名
株式の種類及び付与数	普通株式 168株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降権利確定日(平成21年7月25日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利確定前				
期首(株)		526	52	54
付与(株)				
失効(株)				1
権利確定(株)		526	52	
未確定残(株)				53
権利確定後				
期首(株)	1,818			
権利確定(株)		526	52	
権利行使(株)	88			
失効(株)	4	30	1	
未行使残(株)	1,726	496	51	

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	6	168
失効(株)		4
権利確定(株)		
未確定残(株)	6	164
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	80,000	297,728	252,315	216,405
行使時平均単価	137,595			
付与日における公正な評価単価(円)				115,873

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利行使価格(円)	179,950	179,950
行使時平均単価		
付与日における公正な評価単価(円)	39,609	39,609

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ法

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 43.0%

平成17年2月21日～平成19年7月23日の株価実績に基づいて算定

予想残存期間 4.0年

過去の権利行使実績からストック・オプションの予想残存期間を合理的に見積もることは困難であるため、ストック・オプションの付与日である平成19年8月1日から権利行使期間の中間点である平成23年7月26日までの期間を用いております。

配当利回り 1.38%

公正価値(単価)を算定した平成19年8月1日時点での見通しである平成20年3月期の予想配当2,100円(年額)を、付与日(平成19年8月1日)のJASDAQの終値152,000円で割って算出しております。

無リスク利率 1.22%

予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りを利用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去のストック・オプションの退職による権利失効実績に基づき権利確定数を第5回は6株、第6回は156株と見積もっております。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	38,007千円
賞与引当金	91,799千円
退職給付引当金	116,730千円
役員退職慰労引当金	15,379千円
投資有価証券評価損	62,170千円
未払賞与	58,867千円
子会社繰越欠損金	37,182千円
その他	20,270千円
繰延税金資産小計	440,409千円
評価性引当額	207,484千円
繰延税金資産合計	232,924千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,790千円
その他	115千円
繰延税金負債合計	1,905千円
繰延税金資産純額	231,019千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%
住民税等均等割額	0.60%
評価性引当額	4.70%
子会社当期純損失	1.34%
その他	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.38%